

記者読本
2026

新人記者に向けて

〈識者からのメッセージ〉

いま求められている報道の姿

— 社会の現実を正確に映し出しているか

関西学院大学 総合政策学部特別客員教授
東京財団 上席フェロー

小西美穂

新聞やテレビの影響力が低下している、と言われて久しくなりました。記者として現場に立ち続け、いまは大学で教える立場からも、変化を日々実感しています。

スマートフォンがあれば、誰もが情報を発信し、必要な情報を選び取れる時代です。新聞やテレビは、もはや情報の「唯一の入り口」ではありません。それでも、報道の役割が小さくなったとは思いません。デマが飛び交い、本物そっくりの偽動画が簡単に作れる時代だからこそ、社会には「立ち戻ることのできる情報源」が必要です。新人記者の皆さんが担うのは、まさにその土台を築く仕事です。

本稿では、私自身の失敗、大学での学生との対話、海外メディアの取り組みを通じて、「確かな情報を伝える」とは何

を意味するのかを考えます。それは事実を間違えないことだけではありません。なぜそう判断したのか説明できること、誰の声を届げるか意識すること、どうか確かめたか示すこと。それが、いま求められている報道の姿だと私は考えています。

判断のプロセスが見えない

大学でジャーナリズムを教えていると、学生から非常に鋭く、率直な問いを投げかけられることがあります。2024年の兵庫県知事選挙の際には、次のような声がありました。

「SNSではこんなに情報が流れているのに、新聞やテレビはなぜ本場に知りたくないことを報じてくれないのですか？」

「マスコミは何か隠しているのですか。」

選挙前にはあれだけ斎藤知事について報じていたのに、急に静かになりました。また、別の選挙では、SNSで支持を集め始めた候補者がいたにもかかわらず、既存メディアでは当初に決めた枠組みのまま候補者紹介が続ぎ、「関心はあるのに、情報が見当たらない」という不満も聞かれました。

私はこうした問いかけに、選挙期間中、報道機関は公職選挙法との関係で特定候補への言及が慎重にならざるを得ないこと、特にテレビ局は放送法の「政治的公平性」を厳格に守ろうとする実務上のジレンマがあることなどを説明しました。すると学生の一人が言いました。

「それなら、そう説明してくれればよかったのに」

その通りだと思いました。報道の裏側



こにし・みほ=1969年生まれ。92年読売テレビ放送入社、社会部、ロンドン特派員。2006年日本テレビ放送網入社、キャスター、解説委員。22年から現職。専門はテレビ報道論、メディアとジェンダー。25年から東京財団上席フェロー。

確かな情報とは

私は新人記者時代、「確かな情報を伝

には、法律や倫理規定、あるいは高度な編集判断が必ず存在します。しかし、その判断のプロセスが見えなければ、読者や視聴者には「隠している」「恣意的だ」としか映りません。この「透明性」の欠如こそが、今のメディア不信の根底にあるのだと感じます。学生たちは、単にメディア批判をしたいわけではありませぬ。むしろ「何が正しいのか知りたい」「判断するための確かな材料がほしい」という、ジャーナリズムへの純粋な期待を抱いているからこそ、こうした声が出てくるのだと思います。そしてその期待は、これから現場に立つ新人記者の皆さんに、まっすぐ向けられています。

える」とは何かを、身をもって学んだ経験があります。

新卒で読売テレビ放送に入社し、大阪府警記者クラブに配属されて間もない頃のことです。大阪ミナミのアメリカ村で、露天商の摘発に向かう捜査員に同行取材をしました。アメリカ村に差し掛かったとき、複雑な思いが湧きました。ついこの前まで、私は大学生としてこの街によく来ていました。同じ路上を、友人と笑いながら歩いていた。その街で今、捜査員の後ろに立つて取材している。

連行される外国籍の男性の様子をカメラマンと取材していると、少し離れた場所にいた若者が、「他の場所でも露店やってるやないか」「お前らも、警察と一緒にになって何や」。そんな声が飛んできたように記憶しています。それが実際に聞こえたのか、私の心がそう聞いたのか、今となっては定かではありません。

ただ、確かに感じたのは、自分が「取材する側」に立っていることへの居心地の悪さでした。

記者クラブに戻り、昼ニュースの追込み原稿を書きました。当初は実名で出す予定だった容疑者の名前を、私は匿名に変えました。微罪だったこと、目の前

で見た光景、同世代の若者が投げかけた声にためらいが生じたからです。でも、なぜ匿名にするのか、その理由をきちんと言葉にして説明しませんでした。

するとキャップに激しく叱責され、その場で原稿はすべて書き直されました。オンエアされた原稿は、実名でした。

後日、「なぜ怒ったか分かるか」と問われ、私は答えられませんでした。キャップはこう言いました。

「匿名にしたこと自体が問題なのではない。なぜ匿名にしたのか、その理由を言わなかったことが問題だ」

その言葉を聞いて、私は初めて理解しました。実名を出すかどうかという判断は、その人の人生を大きく変えてしまう可能性を持っている。私に問われていたのは、記者としてその重みを引き受ける覚悟があるのか、なのだ。

取材し、報じるべき内容について、自分がどう判断したのか。その根拠を言葉にし、編集の場で共有し、必要なら議論する。そのプロセスを経て、最終的な判断を組織として引き受けていく。この経験は、その後の私の記者人生の軸になりました。

報道における「確かな情報」とは、事

実を間違えないことだけではありません。「なぜそう判断したのか」を説明できることもまた、大切な要素なのです。

新人記者の皆さんは、「確かな情報」と聞くと、まず誤報をしないこと、事実関係を間違えないことを思い浮かべられるでしょう。それは当然であり、記者の仕事の基本です。

ただ、私は大学でメディア研究に携わるようになってから、もう一つの視点の大切さを痛感しています。それは、「報道が社会の現実をどれだけ正確に映し出しているか」という問いです。

私は現在、欧州の大手メディアが進める「コンテンツの多様性」に関する研究をしています。記事をつくる際、どの専門家に話を聞き、誰の声を届けるか。その一つ一つの選択が、読者や視聴者が受け取る「社会の姿」を形づくるからです。

象徴的な事例があります。英紙フィナンシャル・タイムズのある編集者が、かつて自社のブランド調査を行った際の気づきを振り返りました。読者の目に自分たちの紙面はどう映っているのか。返ってきた言葉は、衝撃的なものでした。

「もしこの新聞が人間だとしたら、男性だ」

個々の記事の事実間違いはなくても、解説文を寄せる専門家や取材対象の顔ぶれが、無意識のうちに男性に偏っていたのです。金融や経済の影響を受けるのは男性だけではありません。社会の半分を占める女性の視点が抜け落ちていれば、たとえ事実関係が正確でも、それは「社会を正しく伝えている」とは言えません。

当時、同紙の女性購読者はわずか20%でした。読者を幅広い層に拡大しようとしていた同紙にとって、この問題は経営上の危機と受け止められ、編集部はAIを活用して記事内の性別比を計測するシステムを導入し、記事に登場する人物の多様性を可視化しました。数値目標を設定し、編集会議で共有することで、組織全体の意識を変革していったのです。こうした取り組みで、女性読者のエンゲージメントが向上したと報告されています。

皆さんも、ときどき取材先リストを眺めてみてください。専門家として頼る人、「市民の声」としてインタビュする人。そこに偏りはありませんか。

たとえば、経済政策を扱うなら、経営者の声だけ集め、生活の影響を受ける非正規雇用の女性の声が抜け落ちていませ

んか。災害報道なら、男性の自治会長ばかりではなく、避難所の運営を担っている人たちの課題は見えていますか。もちろん、適任者が見つからないこともあります。でも、「探したけれど見つからなかった」と「最初から探さなかった」は、まったく違います。「誰の声を読者に届けるか」という選択は、個々の事実確認とは別の次元で、報道が社会の現実を正しく伝えているかどうかを決めます。

「分かったふり」をしない

偽情報が氾濫する時代を迎え、報道の役割として、情報を「どう確かめたのか」を読者や視聴者に見せようとする動きもあります。

英BBCは、23年にファクトチェック専門チーム「BBCベリファイ（Verify）」を立ち上げました。約60人のジャーナリストが所属し、ネット上の公開情報を活用するオープンソースインテリジェンス（OSINT）などの手法によって真偽の検証にあたります。大きな特徴は、ニュースを報じる際、検証結果だけではなく、どの情報源にアクセスし、どうやってその事実にとどりついたのか

を詳細に公開している点です。記事には「私たちはこうやって検証しました (How we verified this)」という項目があり、視聴者が自ら検証プロセスを追うことができます。

背景には、本物と見分けがつかないディープフェイクなどの深刻な脅威があります。BBCベリファイの責任者は、「もはや、『見ることが信じる』とは言えなくなっている」と警鐘を鳴らします。だからこそ、報道がこれまで見せてこなかった「カーテンの裏」の作業を「観客」の前でつまびらかにし、「なぜこの情報を信じてよいのか」を示すことが信頼の新しい土台になると考えているのです。

こうした情報の透明性を確保する動きは、みなさんが行う日々の取材活動にも通じます。何が事実で、どこからが推測なのか。どこまでが確認できて、何が未確認なのか。「分かったふり」をしないことこそが、記事の信頼につながります。かつてのように、黙っていても信頼が与えられる時代は終わりました。一本一本のニュースにおいて、「なぜこれが事実だと言えるのか」という根拠を自らに問い、読者からの信頼をその都度勝ち取っていく姿勢が、これからのメディアには

不可欠です。

怖さや迷い大切に

毎年、私はキャンパスの図書館に学生と一緒に出向き、新聞各紙を手にとって読み比べる授業を行っています。トップ記事や見出しの付け方だけでなく、コラムや写真の選び方、広告まで含めて比較します。

すると多くの学生が驚きます。「同じ日なのに、こんなに違う」「この新聞はこのニュースを上面に持ってきているのに、こっちは社会面の扱いだ」「署名記事の数が全然違う」

SNSの情報に慣れている学生も、実際に紙面を読み込むと反応が変わります。「これだけ取材しているとは思わなかった」「SNSで流れてこない情報がちゃんとある」。報道の価値は、声高に主張しなくても、手に取ってもらえれば伝わる。そう感じる瞬間です。

正直に言えば、現場に赴き、正しい情報を集め、分析し、難しい判断を重ねていく日々は、しんどいものです。締め切りに追われ、情報が錯綜し、悩み、ときには批判にさらされることもあるでしょ

う。でも、だからこそ、この仕事には意味があるのです。

みなさんが明日書く原稿が、誰かの判断材料になります。今日取材した声が、社会の記録として刻まれます。その責任は重い。けれど、それは同時に、他には代えがたい仕事だということでもあります。迷ったときは、この原点に立ち戻ってください。

自分の書いた原稿が、誰かの人生を変えてしまうのではないか。その重圧に足がすくむ夜もあるでしょう。しかし、その怖さや迷いを無理に消し去る必要はありません。記者が迷わなくなったとき、報道は独善的になり、事実をねじ曲げてしまう危険性が高まります。あなたが感じる居心地の悪さや、割り切れない思い。それこそが、権力を監視し、事実を多角的に捉えようとする記者の「良心」のブレーキになります。なぜそう判断したのか。誰の声を届けているか。どう確かめたか。

完璧な記者なんて、どこにもいません。でも、誠実であろうとする個々の記者の集まりが、社会に確かな情報を提供し続けます。その役割を、どうか誇りに思ってください。